

平成23年度第4回小金井市廃棄物減量等推進審議会次第

1 開 会

第3回審議会会議録の確認

2 議 題

(1) 報告事項

ア 平成23年度可燃ごみ処理に係る支援の状況について

イ 新ごみ処理施設建設事業の進捗について

(2) 「平成24年度小金井市一般廃棄物処理計画（案）」について審議

(3) その他

燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について

単位：トン

項 目	平成22年度			平成23年度			比較増減量 (G = F - C)	比較増減率
	合 計 (C = A + B)			合 計 (F = D + E)				
	家庭系(A)	事業系(B)		家庭系(D)	事業系(E)			
4月	1,063.2	83.5	1,146.7	1,047.6	56.1	1,103.7	△ 43.0	△ 3.75%
5月	1,184.1	64.6	1,248.7	1,098.4	59.6	1,158.0	△ 90.7	△ 7.26%
6月	1,237.7	65.1	1,302.8	1,076.5	58.1	1,134.6	△ 168.2	△ 12.91%
7月	1,233.3	62.7	1,296.0	1,061.8	57.3	1,119.1	△ 176.9	△ 13.65%
8月	1,097.2	59.1	1,156.3	1,082.9	58.9	1,141.8	△ 14.5	△ 1.25%
9月	1,063.8	64.9	1,128.7	1,044.1	68.5	1,112.6	△ 16.1	△ 1.43%
10月	1,125.0	57.4	1,182.4	1,005.7	61.3	1,067.0	△ 115.4	△ 9.76%
11月	1,162.3	64.9	1,227.2	1,074.3	66.9	1,141.2	△ 86.0	△ 7.01%
12月	1,213.2	64.0	1,277.2	1,098.3	58.8	1,157.1	△ 120.1	△ 9.40%
1月	1,044.4	53.6	1,098.0	1,032.7	51.4	1,084.1	△ 13.9	△ 1.26%
2月	914.2	52.5	966.7	947.5	55.8	1,003.3	36.6	3.78%
3月	1,048.6	59.4	1,108.0			0.0		
合 計	13,387.0	751.7	14,138.7	11,569.8	652.7	12,222.5	△ 808.2	△ 6.20%

平成23年度 可燃ごみ処理の支援状況について

単位：t

支援先	処理委託期間	処理委託料 (円/t)	支 援 量 (搬入上限)	2月29日までの 搬入量(実績)	備 考 (構成市等)
多摩川衛生組合 (第2ブロック)	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	48,000	8,000	7,956	構成市：稲城市・狛江市・府中市・国立市
	平成23年11月16日～ 平成24年3月31日	48,000	1,000	825	構成市：同上 特別処理分
国分寺市 (第2ブロック)	平成23年12月1日～ 平成24年3月31日	42,000	1,200	842	
日野市 (第1ブロック)	平成23年12月2日～ 平成24年3月31日	48,000	800	753	
多摩ニュータウン環境組合 (第1ブロッ ク)	平成23年12月12日～ 平成24年3月31日	47,000	500	315	構成市：八王子市・町田市・多摩市
昭島市 (第1ブロック)	平成24年1月4日～ 平成24年3月31日	48,000	400	267	
町田市 (第1ブロック)	平成24年1月4日～ 平成24年3月31日	45,100	900	227	
八王子市 (第1ブロック)	平成24年1月14日～ 平成24年3月31日	45,000	500	194	
三鷹市 (第2ブロック)	平成24年2月1日～ 平成24年3月30日	42,000	400	191	
合 計			13,700	11,570	

# 平成24年度一般廃棄物処理計画（案）

（3月19日修正版）

平成24年4月1日  
小金井市環境部ごみ対策課

## 目 次

はじめに	1～2
第1 平成23年度一般廃棄物処理計画の達成状況	3～5
1  ごみ減量の達成状況	3～4
2  平成23年度一般廃棄物処理計画に掲げたごみ減量及び資源化等の施策の実施状況	5
第2 平成24年度ごみ処理計画	5～9
1  ごみの減量計画	5
(1) 平成24年度減量目標	5
(2) 平成24年度資源物回収目標	6
(3) 平成24年度ごみ処理計画	7～8
(4) 資源物回収計画	7
(5) 平成24年度総資源化計画	7
(6) ごみ減量達成に向けた施策	8～9
* 市民一人ひとりが地道に取り組むことにより減量効果が推測できるもの	9
第3  ごみの排出と収集及び処理	10～13
1  市指定収集袋による排出	10
2  収集の分別区分及び排出・収集方法等	10～11
3  適正処理方法	11～13
第4  可燃ごみの処理	13
第5  市が行う廃棄物の収集、運搬及び処分の方法に関する協力義務	13
1  市民及び事業者の協力義務の内容	13
2  事業者の協力義務の内容	13
第6  処理施設の状況（整備）に関する事項	13～15
1  可燃ごみ処理施設	13～14
2  不燃ごみ処理施設	14
3  廃棄物最終処分場	14～15
第7  動物の死体処理について	15
1  市へ届け出るもの	15
2  市が収集するもの	15

3	処理方法	15
第8	し尿及び浄化槽汚泥の処理について	15
1	収集・運搬	15
2	し尿処理施設	15
第9	その他一般廃棄物の処理に関し必要な事項について	16
1	市が収集しない一般廃棄物の種類	16
(1)	家電リサイクル法に基づくメーカーによる回収	16
(2)	資源有効利用促進法に基づくメーカーによる回収	16
(3)	適正処理困難物	16
(4)	メーカーによる自主回収	16
(5)	特別管理廃棄物（薬局による自主回収）	16
2	処理方法の変更	16
別紙	平成24年度一般廃棄物処理計画	ごみ処理フロー図

可燃ごみの全量の処理を他市・一部事務組合にお願いしている中で  
最大限のごみ減量を目指す

はじめに

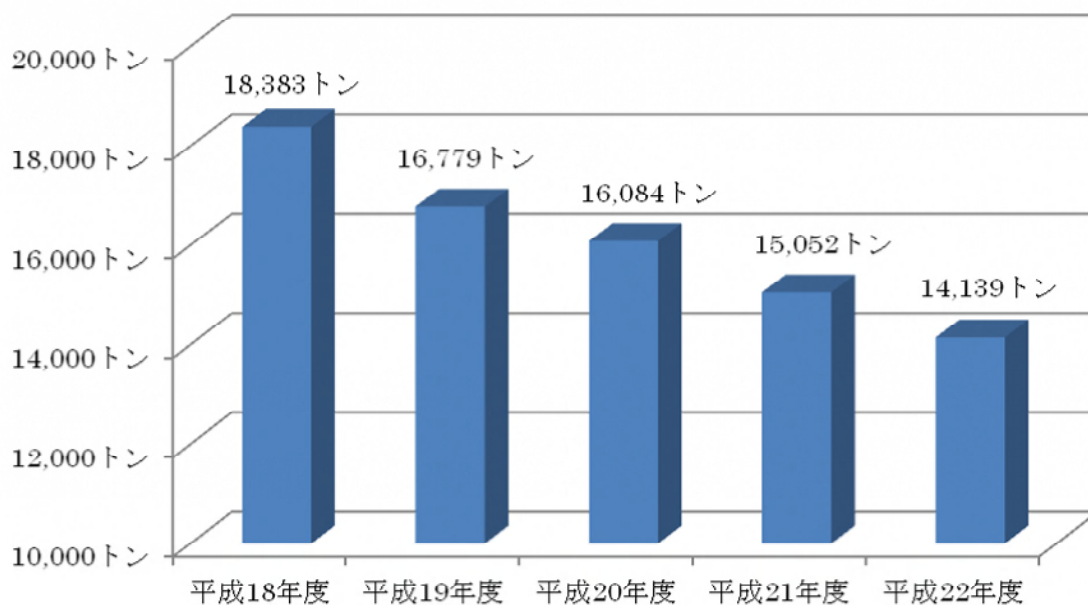
- (1) 昭和32年に設立された二枚橋衛生組合は、構成市（調布市、府中市、小金井市）から排出される可燃ごみを共同で処理することを目的に設立された一部事務組合で、昭和33年から焼却業務を開始し、施設の改修等を適時行いながら焼却業務を続けてきた。しかし、焼却施設の経年による劣化が著しくなり、平成19年3月末に全焼却炉を停止し、組合を解散することについての構成市間の協議が整ったことから平成22年3月末日をもって解散した。
- (2) 二枚橋焼却場の全ての焼却炉を停止したことから、安定的な可燃ごみ処理体制が構築されるまでの間は、市内から発生する可燃ごみの全量の処理を他団体の施設に依頼せざるを得ず、多摩地域ごみ処理広域支援体制実施要綱（以下「支援要綱」という。）に基づき、多摩地域の各市及び一部事務組合（以下「団体」という。）に、当市の可燃ごみの処理を依頼している。
- (3) 各団体には、ご無理なお願いをすることとなったが、平成19年度は8団体（国分寺市、柳泉園組合、東村山市、武蔵野市、小平・村山・大和衛生組合、昭島市、日野市、西多摩衛生組合）に、同20年度は9団体（国分寺市、柳泉園組合、東村山市、武蔵野市、小平・村山・大和衛生組合、昭島市、日野市、西多摩衛生組合、多摩川衛生組合）の中間処理施設（焼却施設）において支援をお願いすることができた。平成21年2月には、事業の進捗が図れなかったことにより、大変厳しい状況となったが、平成21年度は緊急避難的措置として6団体（八王子市、昭島市、国分寺市、日野市、多摩川衛生組合、三鷹市）に当市のごみの受け入れをお願いし、平成22年度については、改訂された支援要綱に基づき、多摩川衛生組合、昭島市、八王子市、日野市から支援をいただいた。  
続く平成23年度は、前年度同様、多摩川衛生組合から支援をいただくことができたが、当市のごみ問題に対する取り組みに厳しい意見が高まりを見せ、各団体も受け入れに慎重な姿勢となり、まさに危機的な状況を迎えることとなった。しかし、市長も自らの職を賭して各団体へ支援の要請を行った結果、当初から支援をお願いした多摩川衛生組合に加え7団体（国分寺市、日野市、多摩ニュータウン環境組合（構成市＝八王子市、多摩市、町田市）昭島市、町田市、八王子市、三鷹市）から支援をいただき、可燃ごみの全量処理を行った。
- (3) こうした現状の中で当市では、関係市の皆様へのご迷惑、ご負担を少しでも軽減するためにも可燃ごみの減量に努力を続け、平成22年度における小金井市の総ごみ量は、1人1日当たり621グラムと多摩地域では最小となり、全国の10万人以上50万人以下の地方公共団体の中でも、最も排出量が低い市となって

いる。このようなごみ減量の成果は、生ごみ処理機購入費補助制度を活用した取り組みや、ざつがみリサイクル袋等による古紙類の分別、枝木・落ち葉の堆肥化などの施策を背景にした、ごみゼロ化推進員の方々をはじめ市民の大変な減量努力によるものであり、市民の皆様から感謝する。

しかし、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、市内から発生する可燃ごみの全量を多摩地域の各施設に支援していただかなければならない状況の中で、施設周辺にお住まいの皆様はもちろん、当該市の皆様のご負担を少しでも軽減できるよう、平成24年度もさらなるごみ減量を目指す必要がある。

このため、平成24年度一般廃棄物処理計画を策定し、後述する各種の施策を効果的に実施するとともに、引き続き市民の皆様にご理解・ご協力をお願いする次第である。

### 【燃やすごみ処理量の推移】



平成19年度以降、当市の可燃ごみの焼却処理をお願いすることとなった関係市の皆様及び焼却施設周辺にお住まいの皆様に、深く感謝申し上げますとともに、今後もより一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。



## 第1 平成23年度一般廃棄物処理計画の達成状況

### 1 ごみ減量の達成状況

#### (1) 可燃系ごみ

平成23年度処理量（推定）は、13,376 tの見込みであり、これは平成23年度計画量13,991 t（※）に対し4.4%減、対前年度（平成22年度）実績処理量に対し7.2%減となり、平成23年度の削減目標は達成する見込みである。

（※）平成22年度実績（推定）に平成23年度の推定人口増加に伴う増量分を加えた量から5%減を目標として設定した量

#### (2) 不燃系ごみ

平成23年度処理量（推定）は、4,576 tの見込みであり、これは平成23年度計画量4,278 tに対し7.0%増、対前年度（平成22年度）ごみ実績処理量に対し5.2%増で、対前年度比1%減の平成23年度削減目標は達成できない見込みである。

これは、分別収集の徹底化を進めている中で、燃やすごみの中に混入していたプラスチック類等がより正しく分別されるようになり、不燃系ごみへ移行したことが一因と考えられ、他の要因についての精査もしながら、引き続き資源化率の向上と発生抑制を目指し取り組む必要がある。

#### (3) 資源物回収

平成23年度回収量（推定）は、9,472 tの見込みであり、これは平成23年度計画量8,667 tに対し9.3%増、対前年度（平成22年度）ごみ実績処理量に対し9.4%増の見込みである。

これは、平成23年4月より、一般家庭から排出された剪定枝を原則1束（袋）からの申し込み制による回収とし、全量資源化処理を行ったことによるものである。

表1 平成23年度ごみ減量・資源物回収目標達成状況

（単位：t）

種類	平成23年度処理量・回収量 (推定) A	平成23年度計画量 B	平成22年度実績処理量・回収量 C
		平成23年度計画量に対する削減率[A/B]	平成22年度実績処理量・回収量に対する削減率[A/C]
可燃系ごみ	13,376	13,991	14,415
		(△4.4%)	(△7.2%)
不燃系ごみ	4,576	4,278	4,351
		(7.0%)	(5.2%)

資源物	9,472	8,667	8,660
		(9.3%)	(9.4%)
有害ごみ	50	45	47
合計	27,474	26,981	27,530
		(1.8%)	(△0.2%)

#### (4) 市民1人1日あたりの発生量の状況

上記(1)、(2)、(3)より、市民1人1日あたりのごみ発生量は下表のとおりとなる。

(単位：g)

	平成23年度処理 量・回収量(推定) A	平成23年度計画量 B	平成22年度実績処理量・ 回収量 C
		対平成23年度計画量に 対する増減率[A/B]	対平成22年度実績処理量・ 回収量に対する増減率 [A/C]
市民1人1日 あたり発生量	612	613 (△0.2%)	621 (△1.4%)

## 2 平成23年度一般廃棄物処理計画に掲げたごみ減量及び資源化等の施策の実施状況

(1) 新たな施策として、水切りモニターを募り、一般家庭における生ごみ水切り効果の検証を実施した。その結果を持って次年度の更なる燃やすごみ減量の推進に取り組む際の重要な根拠となり、生ごみの水切りを行うことによる減量効果を市民に周知することにより、更なる燃やすごみの発生抑制につなげていく予定である。

また、ごみ分別及びリサイクルを指導するアドバイザー制度を導入し、適切なごみ分別及び資源化率の向上とごみ減量を図る取り組みは、ごみゼロ化推進委員の皆様を「ごみの相談員」と位置付けた取り組みを、10月よりスタートさせ、各委員のご自宅に表示看板を取り付けていただき、市民へのより身近な分別指導を行えるよう体制を整える事が出来た。

(2) 充実させる施策として取り組んだ、一般家庭から排出された剪定枝を原則1束(袋)からの申し込み制による回収とし、全量資源化処理を行ったことにより、大幅な燃やすごみの削減を果たす結果となった。また、市内公立小中学校に設置する乾燥型生ごみ処理機を活用した一般家庭から排出される生ごみ夏休み投入及び土曜日投入活動が、地域住民のご理解により活用が広まり、機器

の効率的活用による生ごみの資源化によりさらなる減量が図られた。

乾燥生ごみの戸別回収については、東日本大震災に伴う節電対策の影響から、電動式機器の利用を一時的に控える家庭もあったが、徐々に回復し、現在は継続的な運用が図られており、生ごみ減量化処理機器購入費補助金制度の活用を含めた機器の普及に努めた。

- (3) 継続させる施策として取り組んだ、単身者が居住する集合住宅に対する適正な排出指導、市施設ごみゼロ化行動計画の充実によるごみ排出量の削減、各団体が取り組む集団回収の拡大に向けた行政サポート等の取り組みを行った。
- (4) 実施に向けて検討する施策として、ごみ減量化に向けた、新たな実証実験の実施に向けた取り組みについては、本市に最適かつ実現可能な総合的な生ごみ等の循環型モデル事業化のシナリオの提案を目指し、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した、「生ごみ等の循環型まちづくり推進事業委託」を実施し、この結果を踏まえ、今後のごみ減量施策の検討を行う。

## 第2 平成24年度ごみ処理計画

### 1 ごみの減量計画

本市は可燃ごみ処理施設を有しておらず、多摩地域の多くの処理施設に燃やすごみの全量を処理していただいている状況の中、処理施設及び周辺住民への負担を軽減させるため、更に市民・事業者と協働して一層ごみの減量・資源化を進めることが急務となっている。さらに、不燃系ごみについては増加が見込まれ、こうした厳しい状況の中で、確実に実現することを目指す計画として、平成24年度の減量計画を設定する。

#### (1) 平成24年度減量目標

##### ① 可燃系ごみ 5%減量

平成23年度処理量（推定）に24年度中の見込まれる人口増を勘案したごみ発生量（推定）から5%減量することを目指し、これを平成24年度減量目標とする。これは、平成23年度までの本市の減量努力を踏まえて、さらなる減量を目指すものである。

##### ② 不燃系ごみ 1%減量

可燃ごみと同様、平成23年度処理量（推定）に平成24年度中の見込まれる人口増を勘案したごみ発生量（推定）から1%減量することを目指し、これを24年度処理計画量とする。可燃ごみと比較して減量率が低いのは、平成23年度と同様、平成24年度においても分別の徹底を進めることによ

り、これまで可燃ごみの中に混入されていた不燃ごみが、本来の不燃ごみとして排出されるようになることを想定している。

表1 平成24年度ごみ減量目標

(単位：t)

種類	平成24年度計画処理量 (減量目標量) A [ A = B × ( 1 - 減量率 ※ ) ]	平成24年度見込量B [ B = C × α ] α = 平成24年度中の人口 増減率	平成23年度処理量(推定) C
可燃系ごみ	12,793	13,467	13,376
不燃系ごみ	4,560	4,608	4,576
有害ごみ	50	50	50
合計	17,403	18,125	18,002

※減量率 可燃系ごみ 5%  
不燃系ごみ 1%

(2) 平成24年度資源物回収目標

平成24年度 計画回収量	平成23年度 回収量(推定)
9,537	9,472

資源物回収については、平成24年度計画回収量=平成24年度見込量としている。

(3) 平成24年度ごみ処理計画

上記についての各項目の内訳は以下のとおりとなる。

(単位：t)

分別区分	処理方法		平成24年度 計画処理量	平成24年度 見込量	平成23年度 処理量 (推定)
可燃系ごみ	燃やすごみ	焼却	12,577	13,239	13,149
	粗大ごみ (可燃系)	木質粗大ごみをサーマルリサイクル(*1)	167	176	175
		布団をサーマルリサイクル(*1)	49	52	52
小計			12,793	13,467	13,376
不燃系ごみ	プラスチックごみ	選別 資源化 プラスチック製容器包装については、容器包装リサイクル法に基づく資源化	1,658	1,675	1,664
		資源化 廃プラスチック類をケミカルリサイクル(*1)	473	478	475
	燃やさないごみ	資源化 鉄等金属を資源化	450	455	452
		破砕・選別 資源化 燃やさないごみ、粗大ごみ(不燃系)を破砕後、選別した廃プラスチック類等をケミカルリサイクル(*2)	1,339	1,353	1,319
	粗大ごみ (不燃系)	破砕・選別 燃やさないごみ、粗大ごみ(不燃系)を破砕後、選別した廃プラスチック類等をサーマルリサイクル	579	585	571
埋め立て		61	62	95	

	小 計	4,560	4,608	4,576
有害ごみ	一部資源化・埋め立て	50	50	50
	合 計	17,403	18,125	18,002

(※1) サーマルリサイクルとは、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することである。

(※2) ケミカルリサイクルとは、製品の化学原料としてリサイクルすることをいう。(ガス化等)

#### (4) 資源物回収計画

分別区分		平成 24 年度 計画回収量	平成 23 年度 回収量 (推定)
古紙		5,980	5,939
布		743	738
枝木・草葉		902	896
乾燥生ごみ	戸別回収	17	17
	拠点回収	1	1
びん		1,067	1,060
空き缶		353	350
ペットボトル		349	347
トレイ		13	13
金属		109	108
ペットボトルキャップ		3	3
合計		9,537	9,472

#### (5) 平成 24 年度総資源化計画

上記(3)及び(4)より、本市における資源化計画は下表となる。

(単位：t)

分別区分	処理方法		平成 24 年度 計画処理量	平成 24 年度 見込量	平成 23 年度 処理量 (推定)
	プラスチックごみ	選別	資源化 プラスチック製容器包装については、容器包装リサイクル法に基づく資源化	1,658	1,675
資源化 廃プラスチック類をケミカルリサイクル			473	478	475
燃やさないごみ	破碎・選別	資源化 鉄等金属を資源化	450	455	452
		資源化 燃やさないごみ、粗大ごみ(不燃系)を破碎後、選別した廃プラスチック類等をケミカルリサイクル	1,339	1,353	1,319
粗大ごみ(不燃系)	選別	資源化 燃やさないごみ、粗大ごみ(不燃系)を破碎後、選別した廃プラスチック類等をサーマルリサイクル	579	585	571
小 計			4,499	4,546	4,481
資源物回収			9,537	9,537	9,472
合 計			14,036	14,083	13,953

## (6) ごみ減量達成に向けた施策

市民一人ひとりが地道に取り組むことにより減量効果が推計できるものについて、**本項9ページに記載**した。

### ① 新たに実施する施策

ア ごみの中に含まれる再使用可能なくつ・かばん類等を市施設へ持ち寄り、資源の有効活用を推進することにより、主に不燃系ごみの減量を図る。

イ 東京学芸大学と連携し、子供向け減量キャラクターを効果的に使用した広報活動を行い、若年層に対する意識啓発により、やがては世代間を越えたごみ減量を図る。

### ② 充実させる施策

ア 生ごみの水切り検証結果に基づく減量効果を周知し、燃やすごみの減量を図る。

イ **ごみの相談員制度**の定着と活動を広めるため、一般市民及び転入者等に対し、ごみ分別の知識を更に深めることにより、ごみ減量・資源化の推進を図る。

ウ 町会、自治会等の自主的な管理運営による大型生ごみ処理機の活用を広め、生ごみの減量を図る。

エ 教育委員会と連携し、児童・生徒を対象に環境教育を推進するため、ごみに関する意識の向上を図る。

オ 市内公立学校の乾燥型生ごみ処理機を有効活用し、地域ボランティアと連携して夏休み及び土曜日における生ごみ市民投入を広め、生ごみの資源化の推進を図る。

### ③ 継続させる施策

ア 一般家庭から排出される剪定枝を資源化し、燃やすごみの減量を図る。

イ 生ごみ減量化処理機器購入費補助金制度の利用による機器の普及を広め、乾燥生ごみの戸別回収による、生ごみ堆肥化事業の充実を図る。

ウ J A・市内農産物取扱店と行政との連携により、生ごみ堆肥で育てた農産物の流通を促進し、地域循環型社会の構築に努める。

エ 事業者に関する、生ごみ減量化処理機器購入費補助金制度を周知し、機器設置及び活用の促進による事業系生ごみの減量を図る。

オ 販売事業者（コンビニ、スーパー等）の特定容器等（ペットボトル・トレイ・空き缶・紙パック等）の自主的な回収・処理の拡充を図る。

カ 粗大ごみの再生、販売によるリユース・リサイクルの促進を図る。

キ 集合住宅の管理会社又は所有者と協働し、居住者に対するごみの徹底分別等、適正な排出指導を行うことでごみ減量を図る。

カ リサイクル推進協力店認定店舗数を拡大し、市民、販売事業者と協働したごみの発生抑制とごみ減量意識の向上を図る。

キ 市施設ごみゼロ化行動計画に基づき、市庁舎内及び公共施設のごみ排出量の更なる削減及び資源化率の向上を図る。

ケ 各団体が取り組む集団回収の実施状況を広報するなどの行政サポートにより、ごみ減量及び資源化率における市民意識の向上及び活動の活性化を図る。

ク 大規模事業所及び中小すべての事業所について、事業者責任におけるごみの適正な排出と処理及び発生抑制と資源化の推進を図る。

**\*市民一人ひとりが地道に取り組むことにより減量効果が推計できるもの** (単位：t)

減量方法	算出方法	減量効果
1 古紙の分別を徹底した場合の減量	① 1人1日あたりの燃やすごみの量 $294\text{g} \times 14.8\% (*1) \times 365\text{日}$ =1人が1年間古紙混入を防止した場合の減量 $15,882\text{g}$ ② $15,882\text{g} \times 116,943\text{人} \times 10\% (*2)$ *1 古紙混入割合：平成23年度組成分析調査時の値 *2 指導の効果を目指す目標：全人口の10%に対する新たな効果を見込む。	186
2 水切りを徹底した場合の減量	① 1世帯1日あたりの生ごみ排出量 $505\text{g}$ (単身世帯は $109\text{g}$ ) $\times 17.47\% (*3) \times 365\text{日}$ =1世帯が水切りした場合の1年間の減量 (一般世帯： $32,202\text{g}$ 、単身世帯： $6,950\text{g}$ ) ② $(32,202\text{g} \times 31,391\text{世帯} + 6,950\text{g} \times 25,476\text{世帯}) \times 25\% (*4)$ *3 水切りによる減量率：平成22年11月調査による。 *4 指導の効果を目指す目標：全世帯の25%に対する新たな効果を見込む。	297
3 生ごみ処理機による減量	(1) 生ごみ処理機使用による平成24年度の新たな減量(投入量) 1世帯の年間生ごみ投入量 $105,040\text{g} \times$ 生ごみ処理機の台数 $260\text{台} (*5)$ *5 24年度新たに1年間、継続的に稼動する生ごみ処理機の台数	27
	(2) 生ごみ乾燥物をごみとして出す量 ① 1世帯の年間生ごみ投入量 $105,040\text{g} \times 24\text{年度} 1\text{年間の乾燥型生ごみ処理機の新たな継続的稼動台数} 165\text{台} \times 1/7 (*6)$ =市内で発生する生ごみ乾燥物の生成量 $2,475,943\text{g}$ ② $2,475,943\text{g} \times 18\% (*7) =$ 生ごみ乾燥物をごみとして新たに出される量 *6 電動式乾燥型生ごみ処理機で乾燥させた場合の減量率 *7 生ごみ乾燥物をごみに出している世帯の割合：平成22年度アンケート調査	$\Delta 0.4$
4 剪定枝の資源回収による減量	平成22年度回収量合計に対する同年4月回収量の割合 $3.3\% \times$ 平成24年度見込み量 $902,151\text{k g} =$ 平成24年4月分見込み量 $29,771\text{k g}$ 平成24年4月分見込み量 $29,771\text{k g} -$ 平成23年度4月回収量 $16,215\text{k g}$ =平成24年4月に新たに見込まれる量 (*8) *8 平成23年4月より、枝木・雑草は1束(袋)からの資源化を開始した。しかし、4月は移行期間のため、燃やすごみとして排出しても収集を行った。よって、平成24年4月分については、すべて資源化したものとみなし、新たに回収できる量として一部見込んだ。	14
	合 計	524
平成24年度の可燃系ごみの発生見込み量 $13,467\text{t}$ に対する減量の割合		3.9%

### 第3 ごみの排出と収集及び処理

#### 1 市指定収集袋による排出

次に掲げる廃棄物については、市指定収集袋によりそれぞれ分別して排出する。

ア 家庭ごみのうち燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチックごみ

イ 事業系一般廃棄物（古紙を除く。ただし、シュレッダーごみは45ℓ以内の透明または半透明の袋で1回の排出量を2袋以内は無料とする。）

#### 2 収集の分別区分及び排出・収集方法等

分別区分 (収集回数等)	ごみの内容	排出方法	備考
燃やすごみ (週2回/委託)	生ごみ・貝殻・紙おむつ・紙くず類・衛生上焼却するものなど	☆市指定収集袋（黄）に入れ、8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。ただし、紙おむつ、落ち葉（2袋まで）は透明又は半透明の袋に入れて排出する。	
プラスチックごみ (週1回/委託)	ビニール・ポリ袋・硬質プラスチックなどのプラスチック	☆市指定収集袋（青）に入れ、8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。汚れ等による異物の混入を避けるため、洗って乾かしてから排出する。	
燃やさないごみ (2週に1回/委託)	小型家電製品・皮革製品・ガラス類・せとものなど	☆市指定収集袋（青）に入れ、8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。	家電リサイクル法対象外の小型家電
有害ごみ (2週に1回/委託)	乾電池・蛍光灯・水銀体温計・ライター	☆透明又は半透明の袋に入れ、「有害」と書いて、8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。	
粗大ごみ（注） (随時/委託)	家具・収納用品・自転車・ふとん・ベッド・敷物など	☆申込みをしてから、品目ごとに粗大ごみ処理券を貼って、収集予定日の8時30分までに敷地内に排出する。	
枝木・草葉 (指定日/直営・委託)	枝木・落ち葉・雑草等の草木 *落ち葉については3袋以上	☆申込みをしてから指定日の8時30分までに敷地内の排出場所に以下のとおり排出する。 ☆枝木：1本の長さ1m以内、1本の直径15cm以内、束の大きさ30cm程度までをひもで束ねて排出する。 ☆落ち葉・雑草：透明又は半透明の袋に入れて排出する。	2袋以下の落ち葉は、燃やすごみとしても排出する
乾燥生ごみ (週1回/直営)	家庭用電動生ごみ処理機により乾燥させた生ごみ	☆乾燥生ごみを市指定専用容器に入れ、収集日の朝8:30までに敷地内の排出場所に排出する。 *（透明又は半透明の袋に入れて専用容器設置施設（公民館等市内公共施設11箇所）で拠点回収に持参可）	拠点回収は随時可



古紙・布類 (週1回/委託)	新聞・段ボール・その他の紙(雑誌・雑紙)・紙パック・シュレッダーごみ・布類	<p>☆8時30分までに敷地内の排出場所に以下のとおり排出する。</p> <p>☆新聞・段ボール：それぞれ紙ひもで縛って排出する。</p> <p>☆その他の紙(雑誌・雑紙)：雑誌は紙ひもで縛って排出する。雑紙は雑誌の間に挟んで縛って排出するか、紙袋にまとめて入れ、口を閉じて排出する。</p> <p>☆紙パック：洗って開いて乾かして、紙ひもで縛って排出する。(スーパー等の拠点回収ボックスに持参可)</p> <p>☆シュレッダーごみ：透明又は半透明のビニール袋に入れ、空気を抜いて排出する。</p> <p>☆布類：透明又は半透明のビニール袋に入れ排出する。</p>	<p>紙パックの拠点回収は随時</p> <p>布類は収集開始(朝8時30分)直前で雨天の場合は回収中止</p>
スプレー缶 (2週に1回/委託)	スプレー缶・エアゾール缶 卓上カセットボンベなど	☆中身を使い切って、できるだけ袋に入れず、かご等で8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。	
空き缶 (2週に1回/委託)	飲料缶・菓子缶・茶缶 缶詰缶など	<p>☆中身を洗って、できるだけ袋に入れず、かご等で8時30分までに敷地内の排出場所に排出する。</p> <p>☆ペットボトルのふたは取って排出する。</p> <p>* (空き缶・ペットボトル・びんはスーパー等の拠点回収ボックスに持参可)</p>	<p>空き缶・ペットボトル・びんの拠点回収は随時</p>
金属 (2週に1回/委託)	なべ・釜・やかんなど		
ペットボトル (2週に1回/委託)	飲料用・醤油等調味料用		
びん (2週に1回/委託)	ガラスびん		
トレイ (随時/委託)	発泡スチロール製トレイ	☆洗ってスーパー等の拠点回収ボックスに持参	随時
ペットボトルキャップ (随時/委託)	ペットボトルのキャップ	☆洗って乾かして専用容器設置施設(公民館等市内公共施設13か所)に持参する。	随時

☆収集方法は種類ごとに分別したものを戸別収集(集合住宅は、敷地内の専用ごみ集積所に排出したものを収集する。)及び拠点回収を行っている品目を拠点回収場所に持参したものについては拠点回収する。

(注) 上記は、家電リサイクル法対象外の粗大ごみ

### 3 適正処理方法

分別区分	中間処理		最終処理及び資源化
	処理方法	処理場所	
燃やすごみ (家庭系)	焼却 (委託)	支援先焼却施設	☆焼却灰をエコセメント化(二ツ塚処分場)
燃やすごみ (事業系)※		民間処理施設	☆焼却・溶融(ガス化溶融改質による発電ならびにスラグメタルおよび水酸化化合物生成による再資源化)(民間処理施設)
プラスチックごみ	選別 (委託)	☆容器包装リサイクル法対象の廃プラスチック 民間処理施設	☆容器包装リサイクル法対象の廃プラスチックを(財)日本容器包装リサイクル協会に引き渡し資源化

		☆容器包装リサイクル法対象外の廃プラスチック		☆容器包装リサイクル法対象外の廃プラスチックをケミカルリサイクル (民間処理施設)
燃やさないごみ	破碎・選別 (委託)	☆金属 ☆破碎後のプラスチック類等 ☆不燃ごみ	小金井市中間処理場	☆鉄・アルミ等金属を資源化(民間処理施設) ☆破碎後のプラスチック類等をケミカルリサイクル(民間処理施設) ☆破碎後のプラスチック類等をサーマルリサイクル(民間処理施設) ☆不燃ごみは埋立処分(二ツ塚処分場)
有害ごみ	破碎 (委託)	☆蛍光管 ☆ライター	小金井市中間処理場	☆一部資源化・埋立処分(民間処理施設)
	選別 (委託)	☆乾電池 ☆水銀体温計		
粗大ごみ (可燃系)	破碎 (委託)	☆木質家具等は板状に分解 ※ふとんは中間処理をしていない	小金井市中間処理場	☆木質家具等をサーマルリサイクル (民間処理施設)
				☆ふとんをサーマルリサイクル (民間処理施設)
				☆再使用可能なものを修理し販売 (シルバー人材センター-小金井リサイクル事業所)
粗大ごみ (不燃系)	選別・プレス (委託)	☆自転車・保管庫等大部分が金属のもの	小金井市中間処理場	☆自転車・保管庫等大部分が金属のものを資源化(民間処理施設)
				☆鉄・アルミ等金属を資源化(民間処理施設)
	破碎・選別 (委託)	☆上記以外の複合素材 ☆金属 ☆破碎後のプラスチック類等 ☆不燃ごみ		☆破碎後のプラスチック類等をケミカルリサイクル(民間処理施設)
				☆破碎後のプラスチック類等をサーマルリサイクル(民間処理施設)
				☆不燃ごみは埋立処分(二ツ塚処分場)
				☆再使用可能なものを修理し販売 (シルバー人材センター-小金井リサイクル事業所)
枝木・草葉	チップ化 (委託)		民間処理施設	☆堆肥化(民間処理施設)
乾燥生ごみ				☆堆肥化(小金井市中町肥料化実験施設)および民間処理施設
ペットボトル	選別・プレス (委託)		小金井市中町中間処理施設	☆一部を(財)日本容器包装リサイクル協会に引渡し資源化
				☆一部を民間処理施設で資源化
スプレー缶	穴あけ・プレス (委託)		小金井市中間処理場	
金属	選別 (委託)		小金井市中町中間処理施設	☆資源化(民間処理施設)
空き缶	選別・プレス (委託)			
布	選別			

	(委託)		
びん	選別 (委託)	民間処理施設	
古紙			
トレイ	選別・減容 (委託)	民間処理施設	
ペットボトル キャップ			☆NPO 法人に寄付し資源化

※ 燃やすごみ（事業系）は一般廃棄物収集運搬業許可業者が収集した事業系一般廃棄物で、他市一般廃棄物積替施設にて積替え後、民間処理施設で処理。

（注） 斜線部分は市が中間処理をしていない。

#### 第4 可燃ごみの処理

- (1) 平成24年度における可燃ごみの処理委託先については、当面、多摩川衛生組合からご支援を頂くことになるが、年間を通じての処理先を確保するには至っていない。このため、可燃ごみを安定的に処理するため、今後も全力を挙げて多摩地域の各団体に支援要請を行うものとする。

#### 第5 市が行う廃棄物の収集、運搬及び処分の方法に関する協力義務

##### 1 市民及び事業者の協力義務の内容

- (1) 燃やすごみの減量を最大の目的とし、一般家庭及び事業者双方において、生ごみ排出の際の水切りを十分に行い排出量の減量化を図る。
- (2) 4R、リフューズ（断る）、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を実践し減量努力をする。
- (3) 環境に配慮した商品の購入や販売、簡易な包装容器の選択、ノーレジ袋やマイバッグ持参など生活様式や事業活動の見直しを実行する。
- (4) 市の一般廃棄物処理計画に従った分別排出を行う。
- (5) 市が収集しない一般廃棄物について適正処理する。

##### 2 事業者の協力義務の内容

- (1) 製造、加工、販売の際、再生資源又は再生品の利用及び廃棄物となった場合適正処理が困難にならないような製品、容器等の製造、加工、販売。
- (2) 事業系廃棄物の事業者自身による適正処理
- (3) 販売事業者による容器包装リサイクル法等に基づく特定容器等の自主回収・処理
- (4) ばら売り、量り売り及び簡易包装の推進、エコマーク付き商品及びリサイクル商品の製造・販売等環境に配慮した事業活動
- (5) 丈夫で壊れにくい製品の製造と販売及び修理体制の確保

#### 第6 処理施設の状況（整備）に関する事項

##### 1 可燃ごみ処理施設

- (1) 小金井市、調布市、府中市（国道20号以北）の可燃ごみを焼却処理してきた二枚橋焼却場（調布市野水）は、経年による施設の老朽化のため平成19年3月末日をもって全焼却炉の運転を停止し、平成21年度末に一部事務組合を解散した。このため、現時点では、市として可燃ごみ処理施設を有していない。
- (2) 今後は、可燃ごみの安定的な処理体制の確立に向け、一部事務組合への加入を含め、あらゆる方策を検討し、平成24年度末までに実現可能な方針を示す予定である。

## 2 不燃ごみ処理施設

- (1) 施設名：小金井市中間処理場
- (2) 所在地：東京都小金井市貫井北町1-8-25
- (3) 型式：高速回転複合式縦型破砕機
- (4) 処理能力：30t/5h（30t/5h×1基）
- (5) 現 状

燃やさないごみと粗大ごみを破砕・選別処理をしている小金井市中間処理場は、平成18年度・19年度に臭気対策を第一義に、おおむね10年間の稼働に耐え得るように大規模改修工事を行ったが、昭和61年12月の稼働以来23年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。

今後、施設の更新に向け地域との協議を進めていく予定である。また、新たに事務所棟を建設したことにより、見学者コース及び展示品の充実を図り、環境教育にも役立つ施設とした。

## 3 廃棄物最終処分場

- (1) 施設名：日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場  
（東京たま広域資源循環組合）
- (2) 所在地：東京都西多摩郡日の出町大字大久野字玉の内7642番地
- (3) 構成市：小金井市を含む多摩地域25市1町
- (4) 現 状

小金井市を含む多摩地域25市1町の約400万人から排出されるごみは、焼却処理や破砕処理をして日の出町にある二ツ塚廃棄物広域処分場に搬入されている。破砕処理した不燃ごみは埋立て、焼却灰はエコセメントにリサイクルされている。

平成10年1月の埋立て開始時は埋立て可能な量が約370万 $m^3$ で、平成22年度までに44.4%の埋立てが終了している。

エコセメント事業は、焼却灰からエコセメントを生産し、幅広く生活の中に定着させることにより、処分場の延命を図っている。

しかし、不燃ごみの埋め立ては、現在も継続して行われており、限りある処分場を有効に利用していかななくてはならない。

本市では平成18年度から燃やさないごみの3分別収集を実施し、燃やさないごみの資源化に取組み、埋め立て量の削減に努めている。

## 第7 動物の死体処理について

### 1 市へ届け出るもの

占有者が、その土地または建物内の動物の死体を自らの責任で処分できないときは、市に届け出なければならない。

### 2 市が収集するもの

- (1) 市に処理申込みがあったペットの死体
- (2) ノラ犬、ノラ猫等飼い主不明の死体

### 3 処理方法

動物の死体を扱う寺院に委託

## 第8 し尿及び浄化槽汚泥の処理について

### 1 収集・運搬

単位：kℓ

	排出者	収集・運搬 見込み量	収集地域	収集回数	収集方法
し尿・ 浄化槽汚泥	一般家庭	82	市内全域	月2回	(委託) バキューム車に よる収集
	事業者			随時	

### 2 し尿処理施設

(1) 施設名：湖南処理場（湖南衛生組合）

(2) 所在地：東京都武蔵村山市大南5-1

(3) 形式：希釈前処理方式

(4) 処理能力：6kℓ/日

(5) 構成市：小金井市・武蔵野市・小平市・東大和市・武蔵村山市

(6) 現状

組織市の公共下水道の普及に伴い、し尿搬入量は年々減少し処理能力200kℓ/日に対し、現在の処理量は6kℓ/日程度である。また、建設後40年以上経過した施設は、老朽化が進んだため改修工事が行われ、現在、処理能力を6kℓ/日に縮小し運転をしている。処理水は、混合水槽内で希釈し公共下水道に放流している。

## 第9 その他一般廃棄物の処理に関し必要な事項について

### 1 市が収集しない一般廃棄物の種類

- (1) ブラウン管テレビ、液晶テレビ、プラズマテレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、エアコン  
(家電リサイクル法に基づく販売店による回収)
- (2) パソコン  
(資源有効利用促進法に基づくメーカーによる自主回収)
- (3) ドア、畳、床材、壁材、土、砂、灰、瓦、レンガ、石材、ブロック、ピアノ、電子オルガン、耐火金庫、風呂釜、浴槽、バッテリー、タイヤ、モーター、ホイール、ボウリングのボール、プロパンガスボンベ、消火器、灯油、廃油、農薬、薬品、塗料等  
(危険、有害等で市の施設では適正処理できないため、専門の処理業者による回収(適正処理困難物))
- (4) オートバイ  
(メーカーによる自主回収)
- (5) 在宅医療に伴う注射器・注射針  
(薬局による自主回収)

### 2 処理方法の変更

天候その他の特別な事情があるときは、収集、運搬及び処分の方法を変更することがある。

別紙 平成24年度一般廃棄物処理計画 ごみ処理フロー図

